

令和 8 年度当初予算（案）



鹿児島県

令和 8 年度当初予算（案）

「鹿児島暮らしを守る」

「鹿児島の『宝』を世界へ」 「確かな安心、鹿児島」

令和 8 年度当初予算（案） 920,724百万円〔対前年度当初比 +8.0%〕

特別会計 429,338百万円（対前年度当初比 +4.5%）

令和 8 年度当初予算（案）の基本的な考え方

- 本格的な人口減少や少子高齢化の進行、国際情勢の不安定化、生成 A I などのデジタル化の進展などの様々な変化に的確に対応し、活力ある地域社会を形成するため、引き続き「稼ぐ力」の向上や人材の確保・育成、子ども・子育て支援施策の充実・強化など、「かごしま未来創造ビジョン」に掲げた各般の施策を推進
- 令和 8 年度は、喫緊の課題として、輸入物価や人件費の上昇等を背景とした物価の高騰に対応するため、重点支援地方交付金など国の予算を積極的に活用し、物価高から「鹿児島暮らしを守る」ため、生活者や事業者の負担の軽減や、県内産業における持続的な賃上げ環境の整備に取り組む。
- 世界的に人口が増加する中、海外の活力を取り込み、鹿児島の「稼ぐ力」を向上させるため、国際戦略等に基づき、更なる県産品の輸出拡大や海外からの誘客促進など、「鹿児島の『宝』を世界へ」届ける施策に特に力を入れて取り組む。
- 近年加速化する少子化や頻発する災害を踏まえ、「確かな安心、鹿児島」を目指して、子ども・子育て支援施策や防災対策の更なる充実・強化に取り組む。
- 健全な財政運営に向けた取組については、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組み、行財政運営指針に示した 3 つの指標（収支均衡、県債残高、基金残高）を達成

※ 12月補正、3月補正、当初予算を一体的に編成し、事業を執行

令和8年度当初予算（案）

「鹿児島島の暮らしを守る」

「鹿児島島の『宝』を世界へ」「確かな安心、鹿児島」

主要施策

I 物価高騰等総合緊急対策

- 直面している物価高への対応
- 県内産業における賃上げ環境の整備

II 新年度の施策の大きな柱

1. 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

- 販売量の増加（生産基盤の強化、販路拡大）、販売単価の向上（認知度向上、付加価値向上）、生産コストの低減（作業の効率化・省力化）
- 担い手の確保・育成（新規就業者の確保、農福連携推進）
- かごしま茶の更なる振興（生産維持・拡大、販路拡大）

2. 観光の「稼ぐ力」の向上

- 戦略的な誘客の展開（デジタルプロモーションによる需要喚起、インバウンド・アウトバンド対策、クルーズ船の誘致）
- 魅力ある癒やしの観光地形成（体験型コンテンツの造成支援、ユニークベニューの活用促進、人材育成支援）

3. 企業の「稼ぐ力」の向上

- 生産性・付加価値向上（AI・IoT導入や新製品開発等の支援）、企業誘致（産業用地の確保、企業立地補助金の拡充）
- 将来を担う新たな産業の創出（スタートアップ育成、宇宙ビジネス創出）、県産品の国内外マーケットへの積極的な展開

4. 地域産業の振興を支える人材の確保・育成 移住・交流の促進

- 若年者の県内就職促進、移住・交流、U I ターンの促進
- 多様な人材の活躍促進、多文化共生社会の実現

5. 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう 社会の実現

- 結婚（出会いの機会の創出）、妊娠・出産（心理的・身体的な負担軽減）、子育て（保育環境・幼児教育の充実、経済的支援）
- 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくりの推進

6. 防災対策の更なる充実・強化

- 災害用物資の備蓄の充実、耐震化の促進、災害廃棄物対策
- 被害情報の把握・集約・共有の迅速化
- 防災・減災、国土強靱化の推進

7. デジタルテクノロジーを活用した 暮らし・産業・行政の質の向上

- 暮らしや産業のデジタル化、行政のデジタル化、デジタル人材の活用・確保・育成

8. 多様で魅力ある奄美・離島の振興

- 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興、世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進、離島の交通ネットワークの形成

令和8年度当初予算（案）の重要政策

「鹿児島島の暮らしを守る」

直面している物価高への対応

- 生活者における負担の軽減
 - ・家計負担軽減等のために市町村が行うプレミアム商品券等の発行への支援
 - ・子育てや教育に係る費用の軽減
- 事業者における負担の軽減
 - ・エネルギーや原材料、資機材の価格高騰に対する支援

県内産業における賃上げ環境の整備

- 生産性・付加価値の向上
 - ・A I・I o Tの導入等による生産性向上や新製品・技術の開発による付加価値向上に取り組む事業者等に対する支援
- 販路拡大・需要喚起
 - ・利益拡大を目指して国内外への販路開拓に取り組む事業者等に対する支援
 - ・県内の宿泊旅行等の需要喚起

官公需を含む価格転嫁等

- ・県が発注する委託業務等において、物価高騰や人件費の上昇分を適切に反映

令和8年度当初予算（案）の重要政策

「鹿児島県の『宝』を世界へ」届ける

○令和12年度の目標800億円達成に向けた県産品の更なる輸出拡大

〔輸出先・品目の多角化に向けた未開拓の国・地域へのトップセールスと商流構築
（米国東部・中南部、中東、インドなど）〕

○かごしま茶の更なる振興

〔本県茶業の持続的な発展と競争力の強化を目指した「かごしま茶」振興ビジョン
（仮称）の策定、有機栽培茶の生産拡大、加工施設の整備支援、認知度向上
と販路拡大〕

○海外からの誘客促進

〔SNS等を活用したデジタルプロモーションの展開、国際航空路線の維持・拡充、
直行便以外で本県を訪れるインバウンドの拡大〕

○クルーズ船寄港による経済効果の拡大

〔離島を含めた寄港地の拡大、寄港地ツアーの充実、県産品の供給実証〕

令和8年度当初予算（案）の重要政策

「確かな安心、鹿児島」を目指す

○子育て環境の充実・強化

〔 遠方の医療機関等で乳幼児検診や産後ケア等を受ける場合の交通費等助成、
「地域限定保育士」の資格試験実施 〕

○子どもたちが未来に希望を持てる社会づくりの推進

〔 こどもの居場所づくりの推進、中央児童相談所一時保護所の整備、
始良・伊佐地域における児童家庭支援センターの設置 〕

○災害予防の強化

〔 地震等災害被害予測調査、木造住宅耐震化支援、
防災・減災、国土強靱化の推進 〕

○災害応急対策の強化

〔 災害用物資の備蓄対策、被害情報の把握・集約・共有の迅速化 〕

物価高騰等総合緊急対策

基本的な考え方

- 足元では、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価高が家計の安心を揺るがし、個人消費や民間需要の力強さを欠く状況が続いており、生活者や事業者が直面する物価高に対応し、持続的に実質賃金が上がっていく環境を整える必要があります。
- このため、県では、重点支援地方交付金など国の予算等を積極的に活用して、直面している物価高に対応するため、生活者や事業者における負担の軽減に取り組みます。
- また、県内産業における賃上げ環境を整備するため、事業者に対して生産性・付加価値の向上や販路開拓・需要喚起等の施策に取り組みます。

直面している物価高への対応

①生活者における負担の軽減

○**県立学校給食費等支援事業（36百万円）**

○**保育所等給食支援事業（144百万円）**

⑨**子ども食堂物価高騰対策事業（21百万円）**

県立学校や保育所、子ども食堂の給食費等における食材費の高騰に対する支援を行います。

⑩**奨学のための給付金事業（物価高騰対策分）（40百万円）**

奨学のための給付金について、学用品等の価格高騰への支援として、低所得世帯に対する上乗せ給付を行います。

⑪**県立高校ICT環境整備事業（146百万円）**

県立高校において、学習用タブレット端末の購入が困難な生徒に対する補助を行います。

(参考) 令和7年度12月補正予算で措置した事業

○**鹿児島県生活者・事業者応援プレミアム商品券等事業**

(2,374百万円)

市町村が実施するプレミアム商品券等の発行に要する経費を補助します。

○**LPGガス使用世帯等支援事業（888百万円）**

一般家庭等の負担軽減を図るため、LPGガス販売事業者が行う価格の値引き分に係る費用を補助します。

②事業者における負担の軽減

⑫**県中小企業融資制度運営事業（502百万円）**

⑬**鹿児島県物価高騰等対策中小企業応援基金造成事業（527百万円）**

「物価高騰等対策特別資金」を創設し、中小企業者へ同資金に係る保証料補助を実施します。

⑭**食品関連製造業加工用米等価格高騰対策緊急支援事業（304百万円）【3補】**

食品関連製造業者に対し、加工用米等の購入価格の高騰に対する支援を行います。

⑮**肉用牛生産資材価格高騰対策緊急支援事業（311百万円）**

⑯**酪農生産資材価格高騰対策緊急支援事業（49百万円）**

繁殖雌牛及び乳牛の飼育に必要な医薬品等の高騰に対する支援を行います。

⑰**収入保険加入促進緊急支援事業（161百万円）**

様々なリスクによる収入減少に備えるため、農業者に対し、農業経営収入保険の保険料の一部を助成します。

①生産性・付加価値の向上

⑧ものづくり中核企業生産革新支援事業（922百万円）

⑧食品関連製造業自動化・省力化等支援事業（521百万円）

⑧サービス業生産性向上支援事業（310百万円）

⑧中小企業DX支援プラットフォーム事業（640百万円）

AI・IoTの導入等による生産性向上や、新製品・技術の開発による付加価値の向上、作業の自動化・省力化、社内のDX等の取組を強力に後押しするため、補助率や補助上限額を拡充した上で支援を行います。

⑨畜産飼料流通効率化対策事業（102百万円）

配合飼料における在庫管理等の効率化のための機器導入を支援し、作業負担や飼料コストの軽減を図ります。

⑨宿泊業における人材確保育成支援事業（125百万円）

県内宿泊事業者が行うDX等の取組や、人材の確保・育成の取組を支援します。

②販路拡大・需要喚起

⑨かごしまの「稼ぐ力」加速化総合補助金（3,009百万円）

新たな市場や分野への参入など、県内事業者が稼ぐ力を加速化させる取組を業種に関わらず幅広く支援します。

⑧輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業（117百万円）

輸出商社と県内事業者が連携して行う海外での営業活動や商談機会の創出等の取組を支援します。

⑨ワールドマーケット戦略的開拓事業（43百万円）

県産品の新たな販路開拓先として期待される米国東部・中南部、インド及び中東において、新たな商流の開拓や継続的な輸出に繋がる仕組みづくりを推進します。

○輸出多角化・新規販路開拓支援事業（38百万円）

食品加工事業者が行う輸出促進に向けた新たな取組を支援します。

⑨和牛日本一鹿児島応援店特別支援事業（200百万円）

応援店の拡大を通じて、鹿児島県産和牛の認知度向上と消費拡大を図るため、応援店における商品の割引や広告宣伝等の集客に係る経費を支援します。

⑨インバウンド誘客促進特別事業（278百万円）

海外からの更なる誘客を図るため、旅行予約サイトと連携したデジタルプロモーションを強化するとともに、戦略的市場等から、直行便以外で本県を訪れるインバウンドの拡大を図るため、九州新幹線を活用した需要喚起策を実証的に実施します。

⑧観光需要回復緊急特別対策事業（938百万円）【3補】

国際定期路線の一部運休等により当面の間、インバウンドを中心とした旅行需要の更なる低下が懸念されるため、緊急的な需要喚起策として県内宿泊を伴う旅行に対する割引助成を実施します。

③官公需を含む価格転嫁等

⑧価格転嫁の円滑化促進事業（12百万円）

県内中小企業等の円滑な価格転嫁の促進を図るためのセミナーや普及啓発等を行います。

○県が発注する委託業務等において、物価高騰や人件費の上昇分を適切に反映

農林水産業の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 農林水産業を基幹産業とする本県は、令和6年の農業産出額が対前年251億円増の5,689億円で過去最高となり8年連続で全国第2位を堅持するなど、我が国の食料供給基地として重要な役割を担っています。
一方で、高齢化の進行による経営体の減少や不安定な海外情勢等による燃料・肥料・配合飼料等の生産資材価格の高止まりなど、農林水産業の経営は厳しい状況に直面しています。
- こうした様々な課題に対応しつつ、農林水産業の「稼ぐ力」を引き出すため、販売量の増加や販売単価の向上、生産コストの低減、農林水産業を支える担い手の確保・育成に取り組みます。

1. 販売量の増加（生産基盤の強化）

○産地パワーアップ事業（500百万円）【一部3補】

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、農業機械及び省エネ機器の導入等を支援します。

○畜産クラスター事業（1,793百万円）【一部3補】

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るため、畜舎や堆肥舎等の整備に要する経費を助成します。

○再編集約等加速化支援事業（4,580百万円）【3補】

地域農業の将来像の実現に向けて、共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。

○森林整備・林業木材産業活性化推進事業

（1,058百万円）【一部3補】

木材の安定供給体制を構築するため、間伐材の生産、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を支援します。

○浜の活力再生施設整備事業（341百万円）

漁業者の所得向上を通じた漁村地域の活性化を目指して定めた「浜の活力再生プラン」等の目標達成を図るため、漁協等が行うプランに位置付けられた共同利用施設の整備等を支援します。

○水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（501百万円）

水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援します。



ブリの内臓を除去する機器

1. (つづき) 販売量の増加 (販路拡大)

○かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 (40百万円)

県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出先の多角化や意欲的な生産者の掘り起こし、輸出産地の育成支援、海外におけるフェアの開催など、生産体制と販売力の強化に取り組みます。

⑧かごしま材輸出体制整備調査事業 (29百万円)

付加価値が高い県産製材品等の輸出促進を図るため、需要が見込める輸出先国の市場動向や流通経路、輸送コスト等の調査を行います。



川内港からの製材品等の輸出の様子

⑨かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業 (45百万円)

県産水産物の輸出促進を図るため、海外輸出専門家の協力の下、生産者と輸出商社やバイヤー等のマッチングを行い、各事業者が連携して取り組む海外でのフェアや商談会、トライアル輸出、海外バイヤーの招へい等について、事業費を拡充して、支援を行います。



○鰹節輸出体制構築支援事業 (8百万円)

鰹節の輸出促進を図るため、鰹節を海外の日本食ブームに伴う重要な輸出産品と位置付け、EUの厳しい基準に適合した製造技術の実用化に取り組みます。

2. 販売単価の向上

⑩かごしまの食販売促進強化事業 (24百万円)

安心・安全で良質な県産農畜産物を安定的に生産・出荷できる産地づくりと県内外でのPRによる販売促進を図ります。

また、本県産品のブランド力向上のシンボルとなり得る高付加価値産品をプレミアムブランドとして構築するため、新たな取組として、収量・品質向上に向けた課題整理やPR戦略の策定など、意欲的な産地(生産者組織)等の取組を支援します。

⑪ひらがな「かごしま黒豚」応援事業 (73百万円)

「かごしま黒豚」の認知度・ブランド力向上のため、新たな取組として、首都圏の消費者や観光客等に対し、「かごしま黒豚」の魅力である、甘みのある脂身などの食味を感じることでできる料理によるPRを行うとともに、食味の良さに関連のある脂肪質について分析・検証等を行い、ブランド基準の検討を行います。

そのほか、「かごしま黒豚」の生産条件であるさつまいも添加飼料に係る経費の一部を支援します。



2. (つづき) 販売単価の向上

⑧「和牛日本一鹿児島」プロジェクト(46百万円)

県産和牛の認知度向上による販路拡大を図るため、首都圏の高級ホテルレストラン等におけるフェア開催と、新たにインフルエンサーや情報誌を活用した情報発信に取り組みます。また、海外においては、食品展示会の出展等への支援を行うとともに、コース・ヒレ以外の多様な部位の販路拡大に向け、専門家派遣による調理・カット技術の指導を行います。



⑨和牛日本一鹿児島応援店特別支援事業

(200百万円)【再掲】

応援店の拡大を通じて、鹿児島県産和牛の認知度向上と消費拡大を図るため、応援店における商品の割引や広告宣伝等の集客に係る経費を支援します。

○かごしま認証材供給力強化促進事業(3百万円)

国際認証基準を満たした森林認証材の供給体制を構築するため、県内の森林認証(CoC認証)取得の取組を促進します。

3. 生産コストの低減

○配合飼料価格高騰対策緊急支援事業(538百万円)

配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担金の一部を支援します。

⑩農業用ハウス長寿命化対策緊急支援事業(68百万円)

農業用ハウス建設に係る資材価格の高騰の影響を受ける農家経営の負担軽減と生産基盤の維持を図るため、既存の農業用ハウスの長寿命化の取組を支援します。

○スマート農業導入加速化推進事業(24百万円)

スマート農業技術について、理解促進に向けた研修会の開催や、技術開発を進めるとともに、地域の基幹作物における実証活動など実装化を進める取組を支援します。



⑪再造林のスマート化加速事業(15百万円)

スマート林業の導入による更なる再造林の推進を図るため、ドローンやリモコン式下刈機などの導入を支援するほか、新たに、技術講習会の開催や導入の手引きの作成等を通じてスマート技術の地域への普及を促進します。



⑫高水温に対応したブリ人工種苗中間育成高度化事業

(9百万円)

ブリ人工種苗の中間育成時における高水温の影響緩和や中間育成初期の減耗を低減するため、飼育技術の改善による生残率の向上と漁家経営の安定を図ります。

○ICTを活用したスマート漁船漁業実装化事業

(16百万円)

燃油消費量の削減や漁労所得の増加により、稼ぐ漁船漁業の推進を図るため、漁業現場において、ICTを活用した海況予報の実装や漁場予報の開発を行います。

4. 担い手の確保・育成

㊦かごしまの農業経営・就農支援事業（158百万円）

担い手の確保・育成を図るため、市町村等と連携し、新たに、研修農場の整備に取り組み、就農促進に向けた取組を推進します。

また、就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援のほか、農業経営の法人化や経営改革に向けた取組など、経営の発展段階に応じた課題解決を支援します。



㊦農大実践力アップ・教育高度化事業（12百万円）

優れた青年農業者を確保・育成するため、新たに、農業大学校生への教育カリキュラム等を高度化するとともに、中高生への農業の魅力の紹介や県外の進路ガイダンスへの参加など、入学者確保策を強化します。

○農業人材確保対策推進事業（4百万円）

農業分野における労働力の安定的な確保を図るため、地域における労働力確保に向けた仕組みづくりや、「鹿児島県農業労働力支援センター」を設置・運営し、農業法人等からの相談対応等を行います。

○農福連携推進事業（4百万円）

農福連携を推進するため、農福連携技術支援者の育成と活用を図るとともに、地域における連携体制の整備等に向けた取組を支援します。

○農業分野外国人材確保対策推進事業（3百万円）

農業分野における外国人材の安定的な確保を図るため、外国人技能実習制度の普及・啓発や農作業請負方式技能実習の活用を推進するとともに、特定技能の活用促進に向けた取組を支援します。

㊦林業担い手確保・育成総合対策事業（133百万円）

就業相談や体験セミナーの開催、技能レベルに応じた研修の実施等を通じて、林業就業者の確保・育成を図るとともに、就業者の定着を促進するため、新たに、労働災害の未然防止と生産性向上に資する「林業技能検定」の受検に係る費用を支援します。

また、即戦力となる人材を育成するため、「かごしま林業大学校」における研修の実施や運営に必要な業務を行います。



○かごしま漁師育成推進事業（9百万円）

新規漁業就業者の確保・育成・定着を図るため、漁業のイメージアップやスマート水産業の普及促進に取り組むとともに、かごしま漁業学校における就業支援や、地域に密着した新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援します。

基本的な考え方

- かごしま茶については、令和6年産の荒茶生産量が全国一になったことに加え、同年の茶農業産出額も5年ぶりに全国一になりました。
また、抹茶が世界的なブームとなっていることなどから、本県の輸出額は米国、EU、台湾を中心に大きく増加しています。
- 本県茶業の持続的な発展と競争力の一層の強化を図るため、生産者をはじめとする関係者と一体となって、かごしま茶の生産基盤の強化や販路拡大などの施策に取り組めます。

⑨「かごしま茶」振興ビジョン（仮称）策定事業

（1百万円）

急激に変化する茶業情勢に対応し、持続的な発展と競争力の一層の強化を図るため、生産者、茶商など関係者による検討会を開催し、新たに、「かごしま茶」振興ビジョン（仮称）を策定します。

○産地パワーアップ事業

（500百万円（うち茶関連事業費：265百万円））

【一部3補】【再掲】

意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、てん茶加工施設の整備や茶園管理機械の導入等を支援します。

○再編集約等加速化支援事業

（4,580百万円（うち茶関連事業費：3,352百万円））

【3補】【再掲】

地域農業の将来像の実現に向けて、てん茶・抹茶加工施設など共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。

○みどりの食料システム戦略推進総合対策事業

（91百万円（うち茶関連事業費：44百万円））

お茶の有機栽培などの拡大を図るため、新たに有機農業に転換する農業者への支援や省力化に資する農業機械の導入等を支援します。

⑩環境保全型農業直接支払事業

（213百万円（うち茶関連事業費：148百万円））

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、お茶の有機栽培などの生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援します。また、海外でのニーズが高い有機栽培茶の更なる生産拡大を図るため、事業費を拡充します。

⑪有機栽培茶生産拡大特別支援事業（22百万円）

海外での需要が高い有機栽培茶の更なる生産拡大を図るため、除草作業の省力化に資する農業機械の整備を支援します。

⑫「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業（43百万円）

お茶の更なる輸出拡大を図るため、生産者と茶商との連携による海外商談会への出展や高品質・高付加価値商品の開発等の販路拡大の取組について、新たに設置するEUの現地パートナー人材も活用し、事業費を拡充して支援を行います。



観光の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 本県の延べ宿泊者数はコロナ禍前の水準に回復したものの、外国人延べ宿泊者数はコロナ禍前の水準には戻っていません。
- また、香港線の運休や上海線の欠航が続いており、今後の海外からの誘客への影響が懸念されております。
- 観光の「稼ぐ力」の向上のために、観光振興基本方針に基づき、魅力ある癒やしの観光地形成に取り組み、本県の観光地としての魅力を生かして、国内外への戦略的な誘客や国際クルーズ船の誘致等を展開し、本県を訪れる観光客を増やします。併せて、高付加価値な体験プログラムの造成などにより観光消費額の増加を図ります。

1.戦略的な誘客の展開（国内）

○「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業（41百万円）

旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ案内するためSNS等でのデジタル広告を行います。



㊦観光需要回復緊急特別対策事業（938百万円） 【3補】 【再掲】

国際定期路線の一部運休等により当面の間、インバウンドを中心とした旅行需要の更なる低下が懸念されるため、緊急的な需要喚起策として県内宿泊を伴う旅行に対する割引助成を実施します。

㊦鹿児島県教育旅行誘致促進事業（8百万円）

鹿児島ならではの体験プログラムをPRし、県外からの教育旅行誘致に取り組むとともに、県内学校における離島への教育旅行を促進するため、新たに、旅行費用の一部を助成します。

○観光かごしま大キャンペーン推進事業（70百万円）

官民が一体となって、「食」を中心に本県の多彩な魅力を効果的に届けるデジタルプロモーションを行うなど、積極的な誘客を図ります。

また、「奄美大島・徳之島」世界自然遺産登録5周年を契機とした誘客キャンペーンや「西郷隆盛生誕200年・没後150年」を見据えた誘客プロモーション等を展開します。

㊦スポーツ観光王国かごしま確立事業（10百万円）

官民一体となってスポーツキャンプ等の誘致・受入れに取り組むとともに、県外の大学等が行う部活動合宿等の誘致を図るため、新たに、大学関係者を招聘し、合宿先としての本県の魅力をPRします。

○観光かごしま宿泊者効果測定調査事業（14百万円）

多様化している宿泊者のニーズや動向を継続的に調査し、施策に反映するため、県内の宿泊施設において二次元コードによる宿泊者を対象としたアンケート調査を実施します。

2. 戦略的な誘客の展開（海外）

○海外誘客ステップアップ事業（100百万円）

海外メディアやインフルエンサーを活用したプロモーション、海外旅行会社へのセールス、航空会社と連携した情報発信等により、海外における本県の認知度向上と誘客促進を図ります。

⑨インバウンド誘客促進特別事業（278百万円）【再掲】

海外からの更なる誘客を図るため、旅行予約サイトと連携したデジタルプロモーションを強化します。

また、今後有望な市場である戦略的市場等から、直行便以外で本県を訪れるインバウンドの拡大を図るため、九州新幹線を活用した需要喚起策を実証的に実施します。

⑩国際クルーズ船誘致促進事業（49百万円）

国際クルーズ船等を誘致するとともに、クルーズ船の寄港による経済効果を県内に広く波及させるため、水上交通や新幹線等を活用したツアーの催行を支援します。

また、離島における寄港地ツアーの催行を促進するため、新たに、島外から貸切バスを手配する際の費用の一部を助成します。

⑪鹿児島空港国際化促進事業（155百万円）

鹿児島空港発着の国際定期路線の拡充及び安定的な運航を図るため、航空会社への運航支援や県民へのパスポート取得助成等を行うとともに、航空会社が行う需要喚起の取組への支援の拡充や団体ツアー助成の要件の緩和を行います。

3. 魅力ある癒やしの観光地形成

⑨観光コンテンツ高付加価値化推進事業（23百万円）

鹿児島県ならではの地域資源を生かした高付加価値な体験プログラムの造成や、地域の関係者が一体となって取り組む、地域特性を生かした高付加価値な観光コンテンツづくりを支援します。



沖永良部島 ケイビング体験

○観光地域体制強化支援事業（17百万円）

地域DMO等を対象として、観光マーケティングデータの分析講座等の開催や、専門家による伴走支援を行います。また、地域の多様な関係者と連携し、旅行商品の造成、運営や販売ができるコーディネーターを育成するための研修会を開催します。

○魅力ある観光地づくり事業（1,000百万円）

国内外から訪れる観光客の満足度を高めるとともに、県内各地への周遊を促すため、地域素材を生かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進めます。

⑨宿泊業における人材確保育成支援事業

（125百万円）【再掲】

宿泊業の人手不足に対応するため、県内宿泊事業者が行う省力化・DX等の取組や、従業員のスキルアップのための取組など、質の高いサービスの提供に向けた人材の確保・育成の取組を支援します。

⑨鹿児島県観光振興財源検討事業（3百万円）

観光地の高付加価値化など、観光関連産業の課題に継続的に対応するための財源に関する検討を行います。

○鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（30百万円）

鹿児島港本港区エリアコンセプトプランの具体化に向け、関係団体等により構成する懇談会を開催するほか、北ふ頭エリア等における事業者の公募・選定を行うなど、民間活力の導入に向けた取組を進めます。

企業の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 本県産業の競争力を高めるためには、A I・I o Tの導入やD X等により県内企業の生産性・付加価値を向上させるとともに、企業誘致や立地企業への成長支援に取り組む必要があります。
- また、本県産業が長期的に持続して発展するためには、新たな産業分野を創出し、発展の基盤をつくっていく必要があります。
- さらに、県産品の販路拡大に当たっては、国内市場が人口減少により縮小傾向にある中、海外市場において更なる需要・販路の開拓を図る必要があります。

1.生産性と付加価値の向上、企業誘致等による産業競争力の強化

⑧ものづくり中核企業生産革新支援事業

(922百万円) 【再掲】

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うA I・I o Tの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による付加価値向上等の取組を支援します。

また、企業の賃上げ環境を整備する観点から、生産性向上等の取組を更に強力に後押しするため、支援内容（補助率・補助上限額）を拡充します。

⑧食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業

(521百万円) 【再掲】

県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援します。

また、企業の賃上げ環境を整備する観点から、生産性向上等の取組を更に強力に後押しするため、支援内容（補助率・補助上限額）を拡充します。

⑧サービス業生産性向上支援事業（310百万円）【再掲】

県内サービス事業者が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援します。

また、企業の賃上げ環境を整備する観点から、生産性向上等の取組を更に強力に後押しするため、支援内容（補助率・補助上限額）を拡充します。

⑧中小企業D X支援プラットフォーム事業

(640百万円) 【再掲】

県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、D Xの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行います。

また、D Xの導入支援については、企業の賃上げ環境を整備する観点から、生産性向上等の取組を更に強力に後押しするため、支援内容（補助上限額）を拡充します。

1. (つづき) 生産性と付加価値の向上、企業誘致等による産業競争力の強化

⑧県中小企業融資制度運営事業 (502百万円)

⑨鹿児島県物価高騰等対策中小企業応援基金造成事業

(527百万円) 【再掲】

物価高騰や人件費の上昇により経営に影響を受けている中小企業者を支援する「物価高騰等対策特別資金(融資枠150億円)」を創設するとともに、同資金に係る保証料補助を継続的に実施するための基金を造成します。

⑩産業用地確保準備事業 (12百万円)

本県への企業立地を促進するため、新たな産業用地の整備等に向けて、開発候補地の地権者等に対する説明会の実施など、地元との合意形成等に向けた準備を行います。

⑪企業立地促進補助事業 (2,566百万円)

本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等を支援します。

また、大規模データセンターの立地に係る補助上限額を引き上げます。

⑫半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業 (43百万円)

新たな半導体関連企業の本県への立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、新たに、台北で開催される世界最大規模の半導体展示会「セミコン台湾」に官民共同で出展し、海外半導体関連企業等に本県の立地環境や県内企業の技術力をPRします。

また、県内半導体関連産業の将来を担う中核的な人材の確保を図るため、新たに、県内企業と首都圏の理工系大学生等との人材マッチングを行います。



台湾企業から事業説明を受ける
県内企業 (台湾企業視察)



国内における半導体関連展示会
(鹿児島県ブース)

2. 将来を担う新たな産業の創出

⑬スタートアップ推進事業 (24百万円)

スタートアップの創出・育成を図るため、シンポジウムの開催等を通じた産学官・金融機関等による支援ネットワークを構築するほか、新たに、県内外企業とのマッチング支援などを行います。

⑭新産業創出ネットワーク事業 (115百万円)

県内中小企業の新産業創出を促進するため、県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど、継続的かつ包括的な支援を行います。

⑮宇宙ビジネス創出推進事業 (23百万円)

県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入等を促進するため、研究会の開催、研究開発・実証事業への支援、ビジネスマッチング等を行うほか、県内外企業等による共同開発などのプロジェクトの創出を支援します。

⑯中小企業DX推進人材育成支援事業 (25百万円)

県内中小企業のDXを推進するため、企業内におけるデジタル人材の育成を支援するとともに、AI開発等により企業のDXや新たな事業展開を高い技術で支える高度デジタル人材を育成するため、コンサルティング技術講座の開催や講座で習得した知識等を実践するフィールドワークを実施します。

3. 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

⑧鹿児島県産品等セールス推進事業（103百万円）

戦略的な県産品の販路拡大・誘客促進等を図るため、国内における企業トップ等への売り込みやイベント等におけるPRを行います。

また、輸出先・品目の多角化に向けて、未開拓の国・地域の販路開拓を図る観点から、県産品の輸出拡大が期待できる米国東部・中南部及び、世界最大の人口を有し、今後、県産品の販路開拓先や本県への人材送り出し国として有望なインドにおいて、県産品のPRや政府関係者等との関係構築を図るためのトップセールスを実施します。

⑨ワールドマーケット戦略的開拓事業

（43百万円）【再掲】

県産品の新たな販路開拓先として期待される米国東部・中南部、インド及び中東において、トップセールス後に、各市場特性やニーズを踏まえた販路開拓を戦略的に推進するため、調査会社や輸出商社等と連携し、現地キープレイヤーの調査や県産品フェアの開催、トライアル輸送、営業活動など現地の商流を構築するための取組を実施します。

⑩輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業

（117百万円）【再掲】

県産品の更なる輸出拡大を図るため、輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会の創出等の取組を支援します。

○輸出多角化・新規販路開拓支援事業

（38百万円）【再掲】

県産加工食品の輸出先の更なる多角化を図るため、食品加工事業者が行う輸出促進に向けた新たな取組を支援します。

⑪鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（78百万円）

本格焼酎の新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、県酒造組合など業界と連携して、首都圏の有名バーにおけるインバウンドや国内客向けのプロモーション等を実施するほか、直行便のある国・地域や、欧米等に対するPRや販売促進活動、「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を生かした海外の酒類事業者向けの販売促進講座を実施します。

また、本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援します。



海外の酒類販売事業者等向けの販売促進講座（焼酎造り体験）

⑫クルーズ船への県産品供給実証事業（24百万円）

国際クルーズ船への県産品の供給に向けて、水産物に加えて農畜産物等についても県内事業者等と連携し、船用品納入事業者等に対してセールスを行うとともに、供給体制構築に向けた納品等の実証を実施します。



国際クルーズ船への県産水産物の供給に係る実証（R7.10）

地域産業の振興を支える人材の確保・育成 移住・交流の促進

基本的な考え方

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に加え、進学や就職に際して、若年層の県外流出に依然として歯止めがかからず、県内産業の振興を支える人材の不足が大きな課題となっています。
- このような中、各産業分野における人材の確保・育成に取り組みつつ、若年者等の県内就職促進や移住・交流の促進、地域経済を支える貴重な人材としての外国人材や女性が活躍できる環境づくり等に取り組みます。

1. 若年者等の県内就職促進

㊦かごしま次世代キャリア創造推進事業（28百万円）

高校生のキャリア形成や県内就職を含む進路選択を支援するため、県立高校に配置しているキャリアガイダンススタッフによる就職支援を充実させ、これまで主な対象としていた3年生に加え、新たに、1・2年生の早期の段階から、地域産業と連携した実践的なキャリア教育を推進します。

㊦県内大学生地元就職応援事業（6百万円）

県内大学生の地元企業への就職を促進するため、これまで実施してきた県内大学でのキャリアデザインセミナーに加え、新たに、県内企業見学ツアーや学生と若手社員の交流イベント、県内企業をモデルとした業界研究会等を開催することにより、県内企業や県内で働くことの魅力を発信します。

○若年者県内企業就職応援事業（18百万円）

若年者の県内就職やU I ターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報提供サイト「かごJob」等により県内企業の情報を発信するとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図ります。

○高校生県内企業就職応援事業（6百万円）

新規高卒者の県内就職を促進するため、高校生とその保護者のための合同企業説明会などを開催します。

○発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（15百万円）

県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催します。

㊦県内企業採用力・定着力向上支援事業（3百万円）

県内企業の人材確保を支援するため、採用後の人材定着・キャリア形成に関するセミナーを開催するほか、新たに、企業ごとの体制や取組状況等に応じたインターンシップの導入手法等を学ぶワークショップを開催します。



県内大学生向けの県内企業見学



県内企業経営者による
キャリアデザインセミナー

2. 移住・交流、U I ターンの促進

○移住・交流・関係人口拡大推進事業（61百万円）

テレワークや地方移住など多様な働き方・暮らし方に対する関心が高まる中、更なる移住・交流の促進を図るため、引き続き情報発信・相談対応・市町村支援を行います。

また、本県にゆかりのある県人会等会員や地域と関わりを持ちたい都市住民等をターゲットとして構築したプラットフォーム（KAGO LOOP）による情報発信等により、関係人口の創出・拡大に取り組みます。

さらに、地域おこし協力隊や特定地域づくり事業協同組合の支援等を行います。

⑨県外大学U I ターン就職促進事業（15百万円）

本県出身の大学生等の数が県外で最も多い福岡県からのU I ターン就職を促進するため、専属のキャリア相談員を福岡県内に設置し、U I ターン就職に関する学生からの相談対応や、大学への訪問による就職情報の発信等を行います。

○U I ターン就活応援事業（13百万円）

県内企業へのU I ターン就職を促進するため、県外在住の若年者が県内で就職活動を行う際に要する居住地からの移動に係る交通費や宿泊費を支援します。

3. 多様な人材が就労できる環境づくり

○外国人材確保総合支援事業（12百万円）

県内企業における外国人材の安定的な確保を促進するため、今後の送り出し国として有望なインドネシア、フィリピン、ミャンマー、インドの送り出し機関と関係構築を図り、県内企業と外国人材のマッチングを支援します。

⑨高度外国人材確保推進事業（13百万円）

県内企業が高度外国人材を安定的に獲得するモデルを構築するため、バングラデシュ及びインドの大学が輩出する高度人材をターゲットに、県内企業とのマッチング支援を行います。

⑨外国人材向け日本語学習支援事業（6百万円）

外国人材の日本語能力向上を図り、県内企業への定着を促進するため、県内企業で就労する外国人材に対し、日本語学習支援e-ラーニングシステムを提供します。

企業や受講者からのニーズを踏まえ、新たに、より難易度が高い日本語学習の支援も実施します。

⑨日本語指導充実促進事業（8百万円）

外国人材の帯同家族を含む日本語指導が必要な児童生徒の転入があった際、各小中学校が日本語指導体制を迅速に構築できるよう、日本語指導支援専門員を配置し、教員等に対して日本語指導の手法などの助言等を行います。

⑨地域日本語教育の総合的な体制づくり事業（9百万円）

外国人が地域で日本語を学習する機会の創出・拡充を図るため、日本語教育人材の養成、地域日本語教室の開設・運営に向けた市町村への伴走支援などを行います。

⑨多文化共生推進事業（9百万円）

多文化共生社会の実現を図るため、「やさしい日本語」等の講師派遣や、外国人と地域住民の相互交流の促進等に取り組むほか、新たに外国人に地域での生活ルール等を多言語で紹介するガイドブック制作を行います。

○女性のための再就職支援事業（1百万円）

出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催します。

結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

基本的な考え方

- 我が国では出生数が過去最少となっており、人口減少に歯止めがかからない中、本県の将来を支える人材の確保・育成に向けて、国の施策の方向性も踏まえつつ、本県の実情に応じた子ども・子育て施策の充実・強化を図る必要があります。
- このため、県では、「かごしま子ども未来プラン2025」に基づき、ライフステージごとの総合的な支援策「かごしま子ども・子育て支援パッケージ」に盛り込んだ各施策を着実に推進しつつ必要な拡充を図りながら、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現に取り組みます。

1. 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

○子ども・子育て市町村応援交付金事業（63百万円）

地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行います。

○ライフプラン形成促進事業（11百万円）

若い世代が結婚、子育て等のライフイベントに積極的に対応できるよう、ライフプラン形成の意識付けを図るワークショップや乳幼児とのふれあい体験等を行います。

○出会い・結婚相談事業（34百万円）

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行います。

○プレコンセプションケア推進事業（3百万円）

若者が性や妊娠・出産等に関する正しい知識を身につけ、健康管理を行うよう促す講演会や中学・高校・大学等への出前講座を行います。

⑧^拡遠方の分娩施設への交通費等支援事業

（妊婦健診・出産・^新産婦健診・^新産後ケア・^新乳幼児健診・^新不妊治療）（42百万円）

遠方の産科医療機関等で妊婦健診・産婦健診の受診や出産等を行う妊産婦等の経済的負担の軽減を図るため、健診や出産等の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

○産後ケア推進事業（16百万円）

安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援の充実を図るため、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成します。



2. 安心して子育てができる社会づくり

⑨地域限定保育士試験事業

(10百万円)

保育人材の更なる確保を図るため、県内に限り保育士業務を行うことができる「地域限定保育士」の資格試験を実施します。



⑩保育士・保育所支援センター事業 (14百万円)

潜在保育士と保育所等とのマッチングを図るため、就業支援員による就職相談など、潜在保育士等の就職に向けた支援を行うほか、新たに保育に関する業務への関心を高めるための広報や保育に関する最新の知識や技能に関する研修を実施するなど、センター機能を強化します。

⑪乳児等のための支援給付事業 (27百万円)

全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備するため、「こども誰でも通園制度」の本格実施に伴い生じる保育士配置等に要する費用の一部を負担します。

⑫幼児教育センター設置運営事業 (12百万円)

幼児教育・保育の更なる質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーによる幼稚園等への訪問助言等を行います。

⑬保育人材支援等市町村交付金事業 (29百万円)

市町村の保育士確保対策の取組を促進するため、市町村の保育士確保に向けた新たな取組への支援を実施します。

⑭保育士修学資金貸付等事業 (16百万円)

質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付、潜在保育士に対する再就職準備金の貸付及び未就学児を持つ保育士に対する保育料の貸付を行います。

⑮子ども医療費助成事業 (933百万円)

子育て世帯の医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成します。

⑯離島地域子ども通院費等支援事業 (30百万円)

離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

⑰子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業

(21百万円)

子ども食堂の更なる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成などを行うほか、その継続的な運営を支援するため、食材等の受入れ、配達、保管等を地域で行うための拠点づくりに要する経費を助成します。

⑱離島生徒指定大会遠征費助成事業 (25百万円)

離島生徒の経済的負担を軽減するため、県の指定する大会等へ参加する生徒に対して、遠征費用の一部を助成するとともに、新たに、楽器等の輸送費も助成対象とします。

⑲児童健全育成対策事業 (75百万円)

放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの創設等を行う市町村又は社会福祉法人等に対して、整備に係る費用を補助します。

また、放課後児童支援員認定資格研修について、離島地域に居住する受講者の利便性を向上するため、新たに、オンラインでも受講できる環境を整備します。

3. 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

⑨ こどもの居場所づくり推進事業（27百万円）

子どものニーズを踏まえた多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行います。

○ 中央児童相談所一時保護所整備事業（484百万円）

社会的養育が必要な子どもに対する支援体制の充実・強化を図るため、中央児童相談所一時保護所の建替工事に着手します。

⑩ 児童家庭支援センター運営費補助事業（92百万円）

児童虐待への確実な対応・防止を図るため、既存の3か所（大隅、北薩、南薩）に加えて、新たに始良・伊佐地域において児童家庭支援センターを設置します。

⑪ かごしま子ども・若者総合相談センター事業（23百万円）

困難を有する子ども・若者への総合的支援の推進及び関係機関と連携・協力した効率的な支援の取組を推進するため、「かごしま子ども・若者総合相談センター」のコーディネーターを増員した上で、相談支援や地域支援協議会の開催、市町村やNPO等の民間団体等と連携した「子ども・若者支援サポーター」の育成等を行います。

○ ヤングケアラー支援事業（15百万円）

ヤングケアラーへの支援体制を強化し、早期発見・支援につなげるため、市町村や福祉・教育等の関係職員向けの研修やリーフレットの配布、関係機関等と連携して相談支援及び適切な機関へのつなぎを行うコーディネーターの配置、ヤングケアラーや経験者による交流会を行います。

⑫ 公立学校給食費負担軽減事業（4,685百万円）

国の施策と連動し、小学校段階での学校給食費の抜本的負担軽減を図るため、市町村に対し、公立小学校における学校給食の食材費を支援するとともに、県立学校（特別支援学校小学部）における給食費の無償化に取り組みます。



⑬ 公立高等学校就学支援金等事業（3,219百万円）

⑭ 高等学校等就学支援金事業【私立】（10,990百万円）

いわゆる高校無償化に係る国の制度拡充を踏まえ、家庭の経済状況にかかわらず、高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図るため、要件を満たす世帯の高校生等に対して授業料の支援を行います。

⑮ 特別支援教育総合推進事業（41百万円）

発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒一人一人の教育的ニーズに適切に対応するため、県立高校で特別な配慮が必要な生徒の学習支援等を行う特別支援教育支援員を増員するとともに、各学校で特別支援教育の推進役となる特別支援教育コーディネーターの養成研修などを実施します。

防災対策の更なる充実・強化

基本的な考え方

- 令和6年1月の能登半島地震では、道路の寸断やライフラインの損傷など甚大な被害が発生し、集落の孤立化など、様々な厳しい状況が生じました。半島や離島を有する本県の防災対策に能登半島地震の知見を反映させていくことは大変重要であるため、引き続き、能登半島地震等を踏まえた防災対策の強化に取り組みます。
- 昨年8月7日からの大雨及び台風第12号では、県内各地で甚大な被害が発生しました。今回の大雨及び台風の災害対応における経験等を踏まえ、被害情報の把握・集約・共有の迅速化に取り組みます。
- また、近年の気候変動の影響により自然災害が激甚化している状況を踏まえ、引き続き、防災・減災、国土強靱化の取組を集中的に進めます。

1. 能登半島地震等を踏まえた防災対策の強化

○地震等災害被害予測調査事業（66百万円）

災害からの被害軽減を図るため、本県で起こりうる地震・津波などの自然災害について、能登半島地震から得られた教訓や課題等も踏まえ、令和7年度からの2か年で被害の予測調査を行い、災害の想定や対策に係る助言及び提言を得るため有識者会議を開催するとともに、令和8年度に被害シナリオなどの調査結果を公表し、県地域防災計画に反映します。

○木造住宅耐震改修加速化事業（17百万円）

木造住宅の耐震化を加速させるため、市町村が国の補助制度を活用して耐震改修工事費の一部を助成する場合、県が上乗せ補助を実施します。

○災害用物資・機材等の備蓄の在り方検討事業（1百万円）

国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」などを踏まえ、引き続き国や市町村等と検討会議を開催し、備蓄目標の考え方や県と市町村との役割分担などについて検討した上で、「災害用物資・機材等の備蓄の在り方（仮称）」を策定します。

○災害廃棄物対応訓練事業（8百万円）

災害発生時の廃棄物処理に係る図上演習を実施し、実際に災害が起きた際の対応力向上を図ります。



1. (つづき) 能登半島地震等を踏まえた防災対策の強化

○鹿児島県被災者生活再建支援事業(41百万円)

令和7年度から、支援内容を国と同等まで拡充する制度見直しを行った県の被災者生活再建支援制度の安定的な運用を図るため、市町村と連携して基金造成を行います。

○災害時モバイルサテライト通信整備事業(11百万円)

令和7年度に可搬型衛星通信設備を整備し、災害時に大規模な通信障害が発生した状況下においても、市町村の被災状況等の情報収集を行うリエゾン活動等で必要となる通信手段の確保を行いました。通信手段を引き続き確保し、迅速で確実な災害初動対応の強化を図ります。

(参考) 令和7年度12月補正予算で措置した事業

○防災・減災、国土強靱化の推進(公共) (32,486百万円)

防災・減災、国土強靱化を推進するため、道路の整備や防災対策、河川・海岸施設の改修、砂防堰堤等の整備、港湾施設の整備等を行います。



斜面の崩壊対策工事



高規格道路の整備

2. 令和7年8月大雨及び台風第12号を踏まえた防災対策の強化

⑨衛星×AIによる離島・広域災害対応迅速化事業 (8百万円)

離島や山間部を多く有する本県において災害の規模や影響を迅速に把握するため、衛星画像を活用し、災害前後の状況を比較し浸水範囲や土砂崩れの範囲などをAIにより自動検出する災害対応システムを導入します。

⑨人流データ活用推進事業(3百万円)

人の移動経路や滞在時間帯などのデータを分析するツールを導入し、より効果的な施策の実施を図ります。

その一例として、人流データを可視化し、災害対応等における有効な活用方法を検討します。

⑨災害対応DX推進事業(77百万円)

災害時の情報収集や情報共有の効率化・迅速化を図るため、市町村システムなどとの連携等が可能となるよう、鹿児島県総合防災システムを改修します。

⑨デジタル変革支援事業(17百万円)

多様化する行政需要に対応するため、職員が自ら業務システムを開発・運用できるツールを活用し、業務効率化を図ります。

このツールで作成したクロノロジー(時系列活動記録)を活用し、災害時における状況の把握やリアルタイムでの情報共有を図りながら災害対応を行います。

デジタルテクノロジーを活用した暮らし・産業・行政の質の向上

基本的な考え方

- 行政手続きのオンライン化に向けた取組やデジタル技術を活用した業務改革の積極的な推進など行政のデジタル化を進めるとともに、交通、医療、介護、教育など、あらゆる分野におけるデジタルテクノロジーを活用した効率化・生産性向上、人材の育成等、デジタル社会の実現に向けた取組を進めます。

1. 暮らしと産業のデジタル化

○介護テクノロジー導入支援事業（196百万円）【3補】

介護事業所等における労働環境・処遇の改善等に向けた取組を推進し、介護人材の確保等を図るため、介護ロボットやICTの導入に要する経費を支援します。

⑨中小企業DX推進人材育成支援事業（25百万円）【再掲】

県内中小企業のDXを推進するため、企業内におけるデジタル人材の育成を支援するとともに、AI開発等により企業のDXや新たな事業展開を高い技術で支える高度デジタル人材を育成するため、コンサルティング技術講座の開催や講座で習得した知識等を実践するフィールドワークを実施します。

2. 行政のデジタル化

⑧デジタル変革支援事業（17百万円）【再掲】

限られた人的資源で持続可能な行政サービスを提供するため、生成AIや職員が自ら業務システムを開発・運用できるツール（ノーコードツール）を活用し、業務の更なる効率化を図ります。

⑨人流データ活用推進事業（3百万円）【再掲】

防災、観光、交通等の分野で、より効果的な施策を実施するため、人の移動経路や滞在時間帯などのデータを分析するシステムを導入します。

⑨公金納付キャッシュレス運営事業（287百万円）

税以外の公金の納付について、行政サービスの利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済の導入・運営を行います。

⑨デジタル技術を活用した道路パトロール機能強化事業

（県単公共）（5百万円）

道路パトロールの機能強化を図るため、道路維持管理支援システム上のデジタル地図に、道路不具合が発生しやすい箇所を登録し、重点巡視ポイントとして通知する機能を追加搭載します。

3. デジタル人材の活用・確保・育成

⑧デジタル戦略推進事業（90百万円）

県デジタル推進戦略に基づき、デジタル技術を活用した官民における業務改善や事務の効率化等を図るため、県全体のデジタル化の推進に向けた取組を実施します。

⑨県立高校ICT環境整備事業（146百万円）【再掲】

県立高校において、生徒の個に応じた学習効果を高める観点から、生徒が自分に合った学習用タブレット端末を選択の上、自ら管理し学校や家庭で利用できるよう、端末の購入が困難な生徒に対する補助を行います。

多様で魅力ある奄美・離島の振興

基本的な考え方

- 本県の離島は、各島の特色ある独特の自然、文化、伝統、多様なコミュニティなど、多様性を有しており、まさに鹿児島県の宝です。
- 一方で、外海離島が多く、台風常襲地帯であるという厳しい自然条件の下、医療、物価、物流など多くの面で課題もあると認識しています。離島の多様で豊富な地域資源を活用するとともに、生活環境、交通基盤、産業基盤などの社会資本の整備と更なる産業振興を図ります。

1. 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

○奄美群島成長戦略推進交付金（965百万円）

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組への支援を行います。

○奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（640百万円）

奄美群島が有する条件不利性の改善を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送コストの支援を行います。

⑨ 奄美・沖縄経済交流事業（10百万円）

沖縄の物流ハブ機能を活用した奄美群島産品の輸出促進を図るため、輸出セミナーの開催や「沖縄大交易会」への出展支援等を行います。

○ほこらしや奄美音楽祭開催事業（6百万円）

島唄を中心に奄美の多彩な文化の魅力を発信するため、地域が一体となった芸能イベントを開催します。

○特定離島ふるさとおこし推進事業（900百万円）

三島村、十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域の活性化を図るため、市町村等が実施する産業の振興、生活基盤の整備など住民生活に密着したきめ細やかな取組への支援を行います。

○特定有人国境離島振興対策事業（384百万円）

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、農水産物等の輸送コストの支援や滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に係る取組への支援を行います。

○離島・へき地における遠隔医療推進事業（9百万円）

I C Tを活用した効率的な医療提供体制の確保や、離島・へき地の交通アクセスの条件不利性の改善を図るため、遠隔医療導入の推進を図ります。

2. 世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進

○奄美世界自然遺産保全・活用推進事業（50百万円）

世界自然遺産に登録された奄美における自然環境の適切な保全と利用の両立を図るため、保護上重要な地域における利用ルール運用やアマミノクロウサギと地域との共生の推進などに取り組みます。

また、遺産登録5周年記念シンポジウムの開催や、奄美と沖縄の遺産地域に暮らす子どもたちの自然体験型交流学習の実施等を通じて普及啓発を図ります。

3. 離島の交通ネットワークの形成

⑩ 奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業（1,141百万円）

鹿児島県－奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、航路・航空路運賃の一部を助成します。また、奄美群島－沖縄間等の対象に学生等の準住民を追加します。

○離島港湾の整備（公共）（4,132百万円）

地域産業の振興や定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保等のため、港湾の整備を行います。

その他の主要施策

誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

○高齢者地域支え合いグループポイント事業（71百万円）

高齢者を地域全体で支える活動等を促進するため、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与します。

○世代間交流で人生100年生きがい創出事業（5百万円）

高齢者の社会参加や生きがいづくりなどを促進するため、デジタル技術を活用した世代間交流の取組などを行う市町村に対し、経費の一部を助成します。

○いきいきシニア地域づくり支援事業（10百万円）

高齢者を地域で支える仕組みづくりを促進するため、元気高齢者を中心とする地域住民や市町村、NPO等の多様な関係者が連携して取り組む地域づくりを支援します。

○職場におけるジェンダー平等推進事業（6百万円）

職場のジェンダー平等の実現を図るため、経営者等を対象としたフォーラムの開催や専門家の派遣による企業への助言等を行います。

○女性のエンパワーメント事業（7百万円）

様々な分野における女性の参画を推進するため、女性のスキル向上等を図るためのセミナー、交流会を開催します。

○医療的ケア児等総合支援事業（20百万円）

医療的ケア児やその家族等からの相談対応や関係機関との調整等のため、県医療的ケア児等支援センターを運営するほか、コーディネーター等を養成する研修等を行います。

○かごしま県民手話言語普及等推進事業（4百万円）

ろう者が手話を使用しやすい環境整備を図るため、手話講座の開催や手話通訳者などの養成、手話奉仕員の養成に必要な指導者を確保するための研修会の開催等を行います。

健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

○健康寿命延伸総合対策事業（12百万円）

県民の健康づくりを推進するため、疾患の発症・重症化予防の普及啓発、保健・医療等の関係者に対する研修等を行います。

○地域ケア・介護予防推進支援事業（1,057百万円）

高齢者の介護予防等を推進するため、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援します。

○新訪問介護等サービス提供体制確保支援事業（7百万円）【3補】

ホームヘルパーの確保を図るため、訪問介護事業所等に対し、経験年数の短いホームヘルパーへの同行及び技術指導の取組に要する経費を支援します。

○救急安心センター（#7119）導入検討事業（1百万円）

救急安心センター導入検討委員会の提言を踏まえ、先行事例の調査を行うとともに、市町村や消防本部等を対象とした説明会を開催するなど、事業導入の検討を行います。

○新へき地等診療所承継・開業支援事業（98百万円）

医師偏在の是正を図るため、医師数が少ない二次医療圏等における診療所の承継又は開業に係る施設・設備整備費及び運営費の一部を助成します。

○離島・へき地における遠隔医療推進事業（9百万円）【再掲】

ICTを活用した効率的な医療提供体制の確保や、離島・へき地の交通アクセスの条件不利性の改善を図るため、遠隔医療導入の推進を図ります。



○全国植樹祭開催準備事業（21百万円）

全国植樹祭（令和11年）の開催に向けて、全国植樹祭実行委員会の開催・運営等を行うとともに、基本計画の作成等を行います。

○かごしまカーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業（14百万円）

温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性等について、県民や事業者の理解を深め、気運醸成及び行動変容の促進を図るため、県と県民との間をつなぐ人材を活用するとともに、各種イベントの開催による広報等を行います。

○かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（21百万円）

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立に向けて、畜産業やインフラ・建設分野におけるGXの推進や、新たなGXプロジェクトの創出に取り組みます。



火山ガラス微粉末（VGP）を活用した道路の法面工事

○かごしまGX推進事業（215百万円）

カーボンニュートラル実現のためのGXへの理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進します。

○水素・再生可能エネルギー推進事業（128百万円）

地域特性を生かした水素・再生可能エネルギーの導入を推進します。

○県有施設脱炭素化推進事業（181百万円）

地球温暖化対策の取組を率先して実行するため、県有施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を推進します。

○県立高校の将来ビジョン検討事業（1百万円）

県立高校の将来ビジョン検討委員会からの答申や国の動向を踏まえ、今後の望ましい県立高校の教育の在り方について検討を行い、本県の「県立高校の将来ビジョン」を策定します。

⑨特別支援学校卒業生等ステップアップ支援事業（20百万円）

特別支援学校卒業生等のうち、様々な理由で一般企業への就職が難しい者等について、就労支援コーディネーターによる支援のもと、特別支援学校で校務補助員として一定期間雇用し、就労に必要なスキル向上等を図り、一般企業等への就職を支援します。

⑨かごしまの神楽魅力発見事業（6百万円）

県内に所在する神楽（神舞）の魅力・価値を発信し、次世代に継承する地域の担い手の確保・育成や、文化・観光資源としての活用促進を図るため、国の重要無形民俗文化財の指定に向けて、県内の神楽（神舞）の調査等を実施します。

⑨太平洋島嶼国・日本自治体ネットワーク実務者会議事業（5百万円）

太平洋島嶼国と日本の自治体との絆をより強固なものにし、幅広い分野での国際交流を促進するため、実務者会議を鹿児島で開催します。

⑨第25回鹿児島・香港交流会議（11百万円）

アジアにおける国際ビジネスの拠点となっている香港との各般にわたる交流を促進するため、交流会議を鹿児島で開催します。

○霧島国際音楽祭運営事業（39百万円）

音楽文化の振興や若手演奏家の育成、交流人口の拡大を図るため、演奏会や講習会などを行います。

・開催期間

令和8年7月24日
～8月9日（予定）

・開催場所

みやまコンセール
ほか



○文化芸術ステップアップ支援事業（11百万円）

本県の多様な文化芸術を充実・発展させるため、文化芸術団体等が行う創造活動、他分野と連携した取組、技術向上を図る取組等に要する経費の一部を補助します。

○ユニークベニュー活用促進事業（18百万円）



住吉社中のおでばり 旧田中家別邸編

県内の歴史・文化資源をイベントの会場として活用する民間事業者等の取組を支援し、その価値や魅力を広く発信するとともに、県内外からの誘客の促進等を図ります。

○鹿児島城跡を親しみ、楽しみ、学ぶ事業（8百万円）

県民の文化的生活の向上や郷土に誇りを持つ心の醸成を図るため、鹿児島城跡で幅広い世代が鹿児島の歴史や文化、自然に「親しみ、楽しみ、学ぶ」イベントを実施します。

○新スポーツ・コンベンションセンター整備事業（273百万円） （債務負担行為99百万円）

スポーツ・コンベンションセンターの基本設計及び実施設計等を行います。

また、スポーツ・コンベンションセンターの設計に当たり、建設費の抑制や品質管理の徹底、発注体制の強化を図るため、コンストラクション・マネジメント方式を導入します。

○スポーツかごしま活性化事業（8百万円）

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、県内で実施されるスポーツイベントの開催を支援するほか、トップレベルで活動するスポーツクラブが行う地域貢献活動等を支援します。

また、プロや社会人、大学生が参加する野球の交流戦「薩摩おいどんリーグ」の開催を支援します。



○地域スポーツ・文化活動推進事業（112百万円）

部活動の地域連携・地域展開に取り組む市町村を支援するため、部活動指導員を配置するとともに、指導者の専門性や質を確保するための研修会等を行います。

○新西南戦争150年「西南戦争を学び直す」事業（10百万円）

西南戦争に対する県民の理解を深めるとともに、西南戦争遺跡について観光客等への周知を図るため、ガイドブックの作成やシンポジウム及び遺跡ウォークを開催します。

⑧犯罪被害者等支援事業（34百万円）

性暴力被害者等に対する支援の充実を図るため、性暴力被害者サポートネットワークかごしまの相談人員を増員します。また、犯罪被害者等に対する支援の充実を図るため、新たに犯罪被害者等支援コーディネーターを配置し、犯罪被害者等のニーズに応じた支援を行います。

⑨被災者生活再建支援基金拠出事業（588百万円）

自然災害により居住する住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯に被災者生活再建支援金を支給し、生活の再建を支援するため、47都道府県が拠出する被災者生活再建支援基金への追加拠出を行います。

○家畜疾病防疫対策事業（38百万円）

地域ぐるみで家畜飼養農場内への病原体の侵入を防止するため、消毒機器、防鳥ネット等の整備に要する経費を支援します。

○道路施設の老朽化対策（公共）（2,538百万円）

橋梁やトンネル、舗装等の道路施設の老朽化対策の推進を図るため、計画的な点検及び補修を行います。

○河川改修事業（浸水対策）
（公共）（4,090百万円）

沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行います。



⑩原子力防災対策事業（607百万円）

防災活動に必要な資機材の整備、原子力防災訓練の実施、原子力防災に係る動画等を作成した上での広報活動の強化など、原子力防災対策の充実を図ります。



避難退域時検査の様様

○原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業

（9百万円）

川内原子力発電所に関する諸課題について、技術的・専門的見地から意見、助言を得るため、鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営します。

○住民による避難力強化支援事業（2百万円）

住民の避難行動への理解を促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画の作成等を支援します。

○横断歩道等道路標示整備（286百万円）

横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、更なる交通事故抑止対策を推進します。

○木造住宅耐震改修加速化事業（17百万円）【再掲】

木造住宅の耐震化を加速させるため、市町村が国の補助制度を活用して耐震改修工事費の一部を助成する場合、県が上乗せ補助を実施します。

快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

○主要幹線道路の整備（公共）（5,938百万円）

地域間の交流・連携の強化、産業や観光の振興のほか、安心・安全を確保するため高規格道路の整備を行います。

○重要港湾の整備（公共等）（3,853百万円）

国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため、志布志港など重要港湾の整備を行います。

○道路維持補修事業（3,525百万円）

県管理道路における安全で快適な交通の確保を図るため、パトロールや草刈、路面補修のほか、道路補修資材の調達、道路照明や道路情報板の保安点検等を行います。

⑧ JR在来線の将来のあり方に関する検討事業（40百万円）

指宿枕崎線（指宿・枕崎間）に加え、新たに日南線（油津・志布志間）についても、将来のあり方を検討するため、国・県・沿線自治体・JR九州・有識者で構成する検討会議を、それぞれの路線において開催します。

また、指宿枕崎線については、検討に必要な調査・実証等も実施します。

⑨ 地域公共交通DX・GX推進事業

（254百万円）【一部3補】

地方公共交通の維持を図るため、バス事業者や航路事業者に対し、DX・GXに資する機器導入等への支援を行います。

⑨ 地域公共交通ネットワーク維持対策事業（59百万円）

バス路線の維持を目的として、交通事業者等における利用促進策の検討のため、交通事業者等と連携し、特定の期間・時間帯のバス運賃を半額にする実証事業を支援します。

⑩ 鹿児島空港国際化促進事業（155百万円）【再掲】

鹿児島空港発着の国際定期路線の拡充及び安定的な運航を図るため、航空会社への運航支援や県民へのパスポート取得助成等を行うとともに、航空会社が行う需要喚起の取組への支援の拡充や団体ツアー助成の要件の緩和を行います。

個性を生かした地域づくり

○地域振興推進事業（700百万円）

各地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として地域の振興を図るため、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組みます。

○半島特定地域「元気おこし」事業（87百万円）

地理的に厳しい条件下にある半島先端部地域の活性化を図るため、地元市町等が行う産業振興や交流人口の拡大などに向けた取組の支援を行います。

○買物弱者支援促進事業（11百万円）

買物弱者対策の促進を図るため、市町村・住民からの相談を受け付けるとともに、住民向け買物支援サービスなどの情報発信、市町村が実施する買物弱者対策の取組の支援等を行います。

持続可能な行財政運営

⑪ 外部人材（副業人材）活用事業（7百万円）

高度化・複雑化する行政課題に対応するため、専門的な知識や経験を有する外部人材として、民間企業等に在籍しながら、副業で勤務可能な人材を募集し、活用します。

⑪ カスタマーハラスメント対策事業（18百万円）

職員が職務に注力し、安心して働ける職場環境づくりを進めるため、県庁舎等に通話録音装置を設置するとともに、職員向けの外部相談窓口を設置します。

⑪ 受験者確保対策推進事業（29百万円）

優秀で多様な人材を安定的に確保するため、引き続き技術職の試験区分の拡充など柔軟な採用試験の実施に取り組むとともに、積極的な受験者確保活動として、技術職ガイドブック・PR動画の更新等を行います。

○知事とのふれあい対話事業（4百万円）

県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が具体的なテーマなどについて率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」を開催します。

鹿児島県国際戦略に基づく5つのプロジェクト

戦略の概要

- 本格的な人口減少の進行による国内市場の縮小や人手不足に加え、国際貿易の不確実性の高まり等、本県を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした状況に的確に対応し、本県の発展に繋げるためには、効果的・効率的な国際関連施策の展開が求められています。
- このため、本県の国際関連施策について、それぞれの分野ごとの取組の方向性を踏まえつつ、相手国・地域の特性・ニーズ等も十分把握した上で、戦略的に取り組む必要があり、今般、「国際関連施策の展開に当たっての基本的な考え方」や「国・地域別の特性・ニーズ等を踏まえた取組の方向性」等をまとめた「鹿児島県国際戦略」を策定します。
- その中で、本県の強みを生かした特に成長が見込まれるものや、底上げの必要があるものなど、重点的に取り組む施策を重点プロジェクトとして位置付け、戦略的に取組を進めてまいります。

I 農林水産物等輸出拡大プロジェクト

最大の輸出先国である米国への更なる販路拡大に取り組むとともに、EU等の既存の輸出先国への販路拡大や、インド、中東など新たな輸出先国への販路開拓など輸出の多角化に取り組み、県産農林水産物や加工食品の輸出拡大を図ります。

[主な事業]

- ① ワールドマーケット戦略的開拓事業（43百万円）
- ② 鹿児島県産品等セールス推進事業（103百万円）
- かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（40百万円）

- ③ クルーズ船への県産品供給実証事業（24百万円）
- ④ かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（45百万円）
- ⑤ 「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業（43百万円）

II 国際観光促進プロジェクト

直行便市場（韓国、中国、台湾、香港）や戦略的市場（シンガポール、タイ、ベトナム、欧米豪）における誘客促進に取り組むとともに、国際航空路線の拡充や国際クルーズ船の誘致など、本県への更なる観光客誘客を図ります。

[主な事業]

- ① インバウンド誘客促進特別事業（278百万円）
- 海外誘客ステップアップ事業（100百万円）
- 外国人観光客受入体制整備事業（15百万円）

- ② 鹿児島空港国際化促進事業（155百万円）
- ③ 国際クルーズ船誘致促進事業（49百万円）

※上記掲載事業には「再掲」の事業が含まれます。

Ⅲ 製造業等における海外企業との取引拡大プロジェクト

県内製造業等が成長を続けていくため、海外市場への販路開拓・拡大に積極的かつ継続的に取り組むとともに、台湾の世界的半導体製造企業の動きを捉えた、サプライチェーンへの参入や半導体関連企業の本県への拠点設置の促進に取り組めます。

〔主な事業〕

⑨ かごしまの「稼ぐ力」加速化総合補助金（3,009百万円）

○ 食品産業の輸出向けH A C C P 等対応施設整備事業
（375百万円）

○ 水産加工業の輸出向けH A C C P 等対応施設整備事業
（501百万円）

⑩ 半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業
（43百万円）

⑪ 企業立地促進補助事業（2,566百万円）

Ⅳ 外国人と日本人が安心して暮らせる環境づくりプロジェクト

在留外国人の本県への定着を図るため、安心して働くための就業環境の整備に加え、多言語による相談体制等の充実や、家族を含めた日本語学習に対する支援、外国人と地域との交流に対する支援など、多文化共生の実現に向けて取り組めます。

〔主な事業〕

○ 外国人総合相談窓口運営事業（11百万円）

⑫ 地域日本語教育の総合的な体制づくり事業（9百万円）

⑬ 日本語指導充実促進事業（8百万円）

⑭ 多文化共生推進事業（9百万円）

Ⅴ 国際交流推進プロジェクト

香港、シンガポール等との長年にわたる交流や、各国・地域の自治体等との交流を引き続き推進するとともに、これまでの交流で培った人脈を活かした産業振興に繋がるネットワークづくりや、新たにインドとの地域間交流などの関係構築を図ります。また、青少年の海外派遣など、県民の海外体験を促進し、次世代をリードする国際人材の育成を図ります。

〔主な事業〕

⑮ 第25回鹿児島・香港交流会議（11百万円）

⑯ 台湾屏東県との交流促進事業（16百万円）

⑰ 鹿児島県産品等セールス推進事業（103百万円）

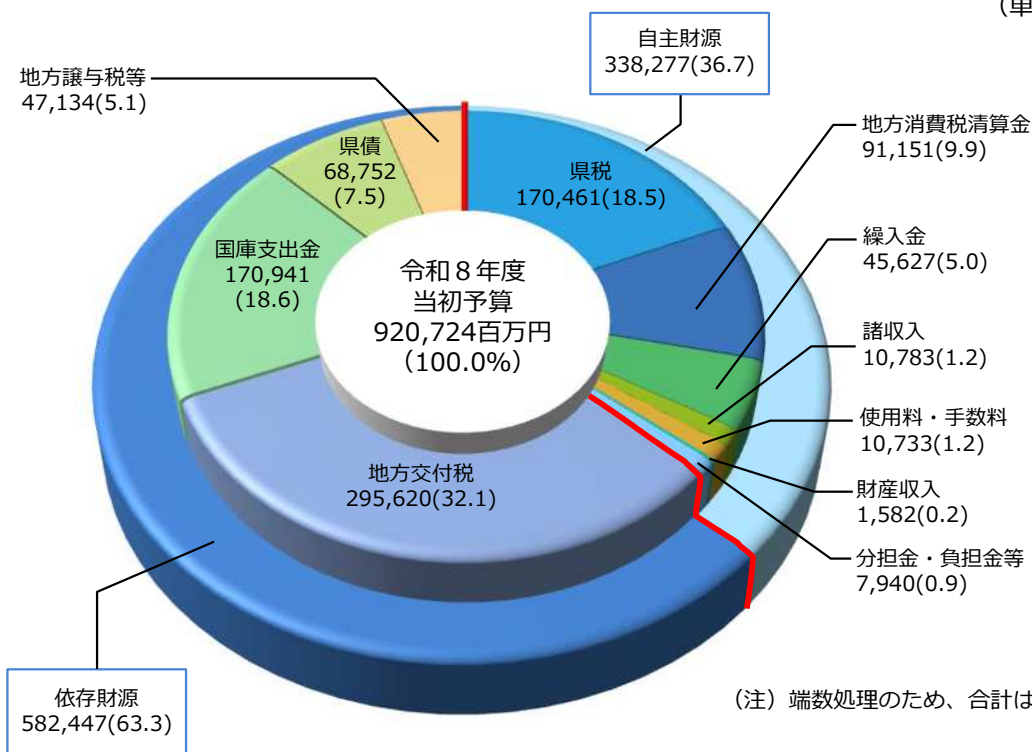
○ かごしま青少年海外研修事業（9百万円）

○ 教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業
（20百万円）

※上記掲載事業には「再掲」の事業が含まれます。

令和8年度一般会計歳入予算の状況

(単位：百万円、()は構成比%)



(注) 端数処理のため、合計は内訳の計と必ずしも一致しない。

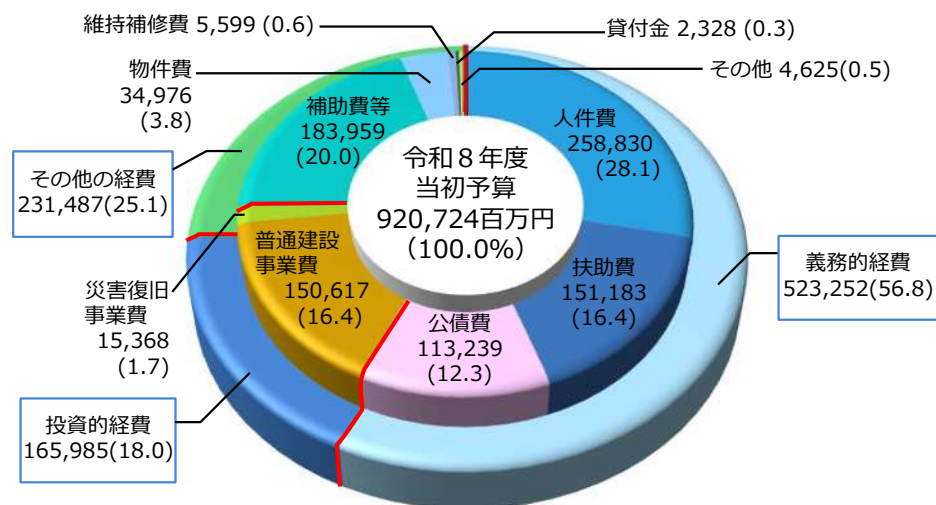
歳入の主なもの

		対前年度比	
①	県 税	170,461百万円	(+ 1.2%)
②	地 方 交 付 税	295,620百万円	(+ 4.0%)
	実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	295,620百万円	(+ 4.0%)
③	国 庫 支 出 金	170,941百万円	(+ 12.2%)
④	県 債	68,752百万円	(+ 5.6%)
	臨時財政対策債を除く県債	68,752百万円	(+ 5.6%)

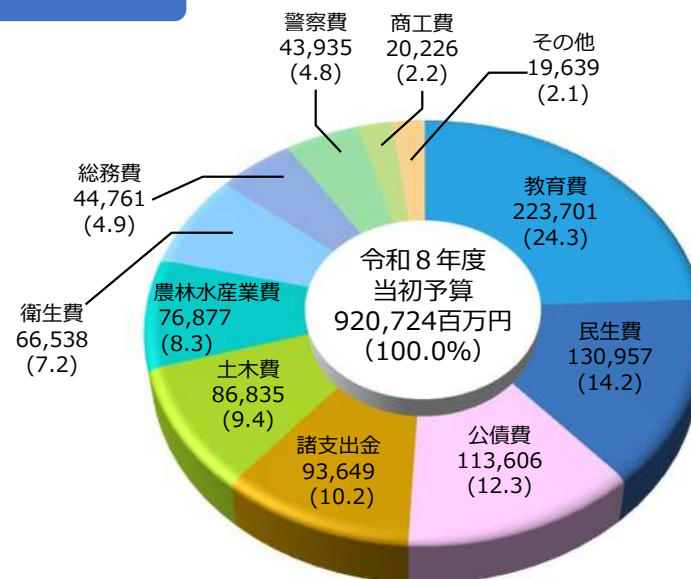
令和8年度一般会計歳出予算の状況

(単位：百万円、()は構成比%)

性質別



目的別



(注) 端数処理のため、合計は内訳の計と必ずしも一致しない。

歳出の主なもの

① 人件費	258,830百万円 (+ 9.9%)
② 扶助費	151,183百万円 (+ 4.4%)
③ 公債費	113,239百万円 (+ 7.7%)
④ 普通建設事業費	150,617百万円 (+ 8.0%)
〔補助事業〕	103,254百万円 (+ 4.1%)
〔単独事業〕	47,363百万円 (+ 17.4%)
⑤ 災害復旧事業費	15,368百万円 (△ 3.4%)
⑥ 一般政策経費	134,964百万円 (+ 8.2%)

健全な財政運営に向けた取組

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

持続可能な行財政構造を構築するため、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームで示された取組の方向性を踏まえ、

- メリハリをつけた事業見直しなどの徹底した行財政改革の取組を実施
- スクラップ・アンド・ビルドの考え方の下で歳出改革に取り組みつつ、人口減少や少子高齢化の進行、物価の高騰など、社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、「かごしま未来創造ビジョン」に掲げた各般の施策を予算化



① 収支均衡

令和 8 年度 財源不足のない予算を編成

財政調整に活用可能な基金の取崩しなし

② 本県独自に発行する県債残高（臨時財政対策債等除き）

令和 7 年度末見込み 1 兆 5 9 2 億円

⑧元金償還額 7 2 4 億円

⑧県債発行額 6 8 8 億円

令和 8 年度末見込み 1 兆 5 5 6 億円（△ 3 6 億円）

1. 1 兆円程度の残高で推移

③ 財政調整に活用可能な基金残高

令和 8 年度末見込み 2 5 3 億円（対前年度末 + 1 億円）

2 5 0 億円を下回らない水準を維持

※ 臨時財政対策債は、本来交付されるべき地方交付税の振替として発行されるものであり、元利償還金は 1 0 0 % 交付税措置されることとなっている。
臨時財政対策債等を含む県債残高は、⑦末見込み：1 兆 4 , 7 2 5 億円 → ⑧末見込み：1 兆 4 , 3 9 4 億円（△ 3 3 1 億円）

行財政改革推進プロジェクトチームの取組の成果

持続可能な組織体制づくりに向けた取組

- 「行財政運営指針」（令和 4 年 3 月策定）に基づき、持続可能な組織体制づくりに向け、人材確保・人材育成・働きやすい職場環境の整備・行政事務の効率化等を重点的に推進
- 令和 7 年度は、「鹿児島県庁人材確保アクションプログラム」（令和 7 年 3 月策定）に基づく人材確保の取組や、「鹿児島県職員人材育成ビジョン」（令和 6 年 3 月策定）に基づく人材育成や働きやすい職場環境づくり等の取組を更に拡充・強化

◆人材確保

区 分	取 組	概 要
職員ニーズに応える職場づくり	職員のキャリア形成に係る支援の充実	○ 職員の主体的なキャリア形成を支援するため、職種別のキャリアパスの提示や、キャリア面談等を実施 [R8～実施]
多様な採用制度の活用	外部人材の活用	○ 高度化・複雑化する行政課題に対応するため、各課題に関する専門的な知識や経験を有する外部人材として、民間企業等に在籍しながら、副業で勤務可能な人材（副業人材）を募集 [R8 外部人材（副業人材）活用事業 6,730千円]

◆人材育成

区 分	取 組	概 要
研修の充実	専門的研修等の実施	○ D X 推進をリードする人材を育成するため、県及び市町村職員を対象に、データ利活用及び B P R 等の研修を実施 [R8 デジタル戦略推進事業 90,478千円] ○ 管理監督者のマネジメント力向上研修や、県と市町村の共同での研修を実施 [R8 県職員人材育成プロジェクト事業 14,889千円]

◆簡素で効率的な組織体制の構築と県有施設等の適正管理の推進

区 分	取 組	概 要
県有施設等の適正管理の更なる推進	地域振興局・支庁庁舎の再整備	○ 南薩地域振興局は新庁舎の建設工事を開始し、また、大島支庁は新庁舎に導入する機能や事業スケジュール等を盛り込んだ基本計画を策定 [R8 南薩地域振興局庁舎整備事業 2,329,854千円] [R8 大島支庁庁舎整備事業 16,963千円]

◆働きやすい職場環境の整備

区 分	取 組	概 要
働き方改革の推進	フレックスタイム制等の導入	○ 職員が多様で柔軟な働き方を選択できるよう、休憩時間の取得の柔軟化を試行するとともに、フレックスタイム制の令和 9 年度からの導入に向けた環境整備を実施 [R8～実施]
	オフィス改革の実施	○ トライアルオフィスにおけるこれまでの試行結果を踏まえ、フリーアドレスの取組を希望する所属を支援するためのマニュアルを作成。また、同オフィスを職員共用の多目的ワークスペースとして活用 [R8～実施]
全ての職員が活躍できる職場づくりの推進	カスタマーハラスメントへの対応	○ 職員が職務に注力し、安心して働ける職場環境づくりを進めるため、県庁舎等に通話録音装置を設置するとともに、職員向けの外部相談窓口を設置 [R8 カスタマーハラスメント対策事業 17,783千円]

◆行政事務の効率化

区 分	取 組	概 要
行政事務のデジタル化の推進	キャッシュレス決済の導入・運営	○ 行政サービスの利便性向上のため、税以外の公金の納付について、キャッシュレス決済の導入・運営を実施 [R8 公金納付キャッシュレス運営事業 287,367千円]
業務改革の推進	デジタル技術を活用した業務改革	○ 業務の更なる効率化に向けて、庁内各業務において、生成 A I や職員が自ら業務システムを開発・運用できるツール等を活用 [R8 デジタル変革支援事業 16,657千円]

行財政改革推進プロジェクトチームの取組の成果

令和8年度に向けた財源確保の取組

効果額合計 約31.6億円

1. 事業の見直し

効果額 約19.8億円

施策の妥当性、有効性等の観点から項目を設定し、見直すことによって財源確保を図り、県勢の発展等に資する事業への重点的な予算配分を行うことを目的に、事業の見直しを実施

○ 「事務事業見直し」による成果

- ・ 県補助金等により市町村に造成された家畜導入事業のための基金について、活用が見込めないと判断される県費分の返還
- ・ 他事業と重複した取組の見直し など

○ その他の見直しによる成果

- ・ 優先順位や緊急度を踏まえた県有施設の修繕等の見直しなど「事務事業見直し」の視点を踏まえた事業の見直し

※ このほか、新規事業を実施するために事業廃止等を行ったことによる効果額 約15.3億円

2. 歳入確保の取組

効果額 約11.8億円

○ 未利用財産の売却等

約605百万円（R7実績見込み）

○ 使用料・手数料の見直し

約7百万円（36件）

○ 基金一括運用による運用益

約562百万円

○ ネーミングライツの活用

約4百万円



大福ジャパンアスリートセンター大隅
(R8.4.1～)

令和8年度「組織機構改正」の概要

● 「国際戦略総括監」及び「国際戦略課」の設置

国際関連施策の企画立案・総合調整機能を強化し、本年度策定する「鹿児島県国際戦略」に基づく、相手国・地域の特性・ニーズ等を踏まえた戦略的な展開を図るため、総合政策部に「国際戦略総括監」及び「国際戦略課」を設置

● 「危機管理防災課」の設置

防災・減災、災害等についての情報を一元的に把握し、一体的な対策を行うことにより、県民生活に様々な影響を及ぼす自然災害に、よりの的確・効果的に対応するため、危機管理防災局の危機管理課と災害対策課を統合し、「危機管理防災課」を設置

● デジタル関連施策の推進体制の強化

住民サービス等の向上に向けて、デジタル技術を活用した行政事務の効率化や、市町村のデジタル化支援等の充実を図るなど、県全体のデジタル化を更に推進するため、総合政策部デジタル推進課に「参事（DX推進担当）」を設置

● かごしま茶の振興体制の強化

かごしま茶の更なる振興に向けた取組の方向性や推進体制等をまとめた「かごしま茶振興ビジョン（仮称）」を策定するとともに、当該ビジョンに基づく取組を推進するため、農政部農産園芸課に「かごしま茶振興監」を設置

● 全国植樹祭開催に向けた体制の強化

令和11年の開催が内定している「第79回全国植樹祭」に向けた準備を着実に進めるため、環境林務部森づくり推進課に「参事（全国植樹祭担当）」を設置

● 「上下水道室」の設置

水道に関する業務の一元化を図るとともに、水道事業の経営基盤強化や施設の老朽化等に的確に対応するため、土木部都市計画課の生活排水対策室を改組し、「上下水道室」を設置

令和8年度かごしま応援寄附金（個人版ふるさと納税）活用事業

ふるさと納税制度を活用して、かごしま未来創造ビジョンに掲げる各般の施策の推進を図ります。

活用分野（事業名）	施 策 内 容
「稼ぐ力」の向上（農林水産業・観光・企業） 「和牛日本一鹿児島」プロジェクト 等	かごしまブランド製品の継続的な販路拡大や観光かごしまの魅力のPR、起業に向けた機運の醸成など、本県の基幹産業である農林水産業、観光関連産業及び企業の「稼ぐ力」の向上に関する事業に取り組みます。
デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上 デジタル戦略推進事業 等	行政のデジタル化を進めるとともに、交通、医療、介護、教育など、あらゆる分野におけるデジタルテクノロジーを活用した効率化・生産性向上、人材の育成等、デジタル社会の実現に向けた取組を進めます。
個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進 わくわくかごしま移住促進事業 等	本県への移住・交流を促進するため、東京圏からの移住者に対する支援金の給付や、移住検討者が行う現地訪問の行程づくりや、訪問先での案内等を先輩移住者などが支援する取り組みを行います。
地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興 郷土教育推進事業 等	質の高い教育環境を確保するとともに、鹿児島で生まれ育った若者が、ふるさとに誇りを持てるよう郷土教育の充実を図り、人材の育成を推進します。 また、県民が文化芸術やスポーツに親しむ機会の充実を図ります。
脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生 かごしま脱炭素社会モデル創造事業（屋久島）等	県民、事業者、行政が一体となって、省エネ・再エネ対策や再生可能エネルギーを地産地消する地域づくりの取組を進めるとともに、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするための施策を積極的に展開します。
結婚・妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現 子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業 等	国の施策とも連動し、健やかな妊娠・出産への支援の充実を図ります。 また、子どもたちが未来に夢と希望を持って、安心してたくましく、心豊かに成長できる社会をつくるため、児童虐待防止対策の推進やヤングケアラーの支援などに取り組みます。
多様で魅力ある奄美・離島の振興 ふれあいアイランドの形成推進事業	2つの世界自然遺産をはじめ、奄美・離島が有する強みや多様な伝統・文化等の魅力を生かした交流人口の拡大や人と自然が共生する地域づくりを推進します。
誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 等	「共生・協働の地域社会づくり」に向け、地域の多様な主体が連携・協力し地域に必要なサービスを提供するための地域コミュニティの再生・創出の取組を促進します。
健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保 離島・へき地における遠隔医療推進事業	地域において適切な医療を効率的に提供する体制を整え、誰もが安心して必要な医療を公平に受けられる環境を整備するため、離島・へき地医療における遠隔医療導入の推進を図ります。
快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造 地域公共交通等人財確保支援事業	地域の実情に合わせた公共交通機関が維持・充実されるなど、アジアの中核都市にふさわしい交通ネットワークの形成を目指し、地域公共交通の担い手を確保するため、採用活動や資格取得等の支援を行います。
地域貢献活動応援プロジェクト	多様な主体が連携・協力した地域貢献活動を活性化するため、NPOや地域コミュニティ等の活動を支援します。
ふるさと母校応援プロジェクト	県立学校の課題解決や活性化のため、教育環境の整備や人材育成など特色ある活動を支援します。
県立短期大学応援プロジェクト	魅力ある県立短期大学づくりを推進するため、国際化、情報化などの時代の要請に対応するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指した教育内容の充実などを図ります。

令和8年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業

企業版ふるさと納税制度を活用して、地方創生の取組を応援する企業からいただいた寄附を次のプロジェクトの事業に活用します。

プロジェクト名（事業名）	事業内容
奄美・屋久島世界自然遺産プロジェクト 奄美世界自然遺産保全・活用推進事業 等	奄美・屋久島の2つの世界自然遺産の価値の維持のため、希少種の保護や外来種対策、自然環境保全と観光利用との両立などに取り組みます。
脱炭素社会創造プロジェクト かごしまエコファンド推進事業 等	脱炭素社会の実現のため、事業活動や社会活動により発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備による「カーボン・オフセット」などの取組を推進します。
かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト 若者のための県内就職応援事業	若年者の県内就職やU I ターン就職を促進するため、就職情報提供サイトにより県内企業の情報を発信するとともに、県内企業に対し、人材の採用や定着に関するセミナー等を開催することで、企業の人材確保の支援に取り組みます。
国内外観光誘客プロジェクト 国際クルーズ船誘致促進事業 等	国内外の観光誘客のため、クルーズ船の誘致、インバウンド誘客回復強化に向けた海外セールスやプロモーション等のほか、誘客効果の高い映画やテレビ撮影などを誘致するフィルムコミッション活動の支援などに取り組みます。
文化の薫り高いふるさとかごしま形成プロジェクト 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業等	鹿児島ならではの文化資源を生かし、文化の薫り高いかごしまづくりを進めるため、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の効果的な普及啓発、情報発信、鹿児島城跡周辺の歴史・文化ゾーンの活性化及び島唄など奄美の多彩な文化の魅力発信などに取り組みます。
スポーツかごしま活性化プロジェクト スポーツかごしま活性化事業 等	スポーツを核とした交流人口の拡大や地域活性化、国内外からのトップアスリートの誘致のため、本県の地域資源を生かしたスポーツイベントの支援や県内のプロスポーツチーム等が連携して行う地域活性化等に資する取組への支援等を行います。
かごしまの農業競争力強化プロジェクト かごしまの食販売促進強化事業	安心・安全で良質な県産農産物のブランド力を高めるため、安定的に生産・出荷できる産地づくりや県内外でのPRによる販売促進を図ります。 また、本県産品のブランド力向上のシンボルとなりうる高付加価値産品をプレミアムブランドとして構築するため、PR戦略の策定など、意欲的な産地等の取組を支援します。
中小企業経営革新・新規展開支援プロジェクト プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内企業の販路拡大や新規事業の創出のため、「プロフェッショナル人材」の確保を支援し、都市圏等から本県への即戦力人材の還流と企業の経営革新を促進します。
地域づくり支援プロジェクト 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 等	「共生・協働の地域社会づくり」に向け、地域の多様な主体が連携・協力し、地域に必要なサービスを提供するための地域コミュニティの再生・創出の取組を促進します。
子ども・子育て支援プロジェクト 多子世帯保育料等軽減事業	少子化対策として、子育てにかかる経済的負担の軽減のため、保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成する取組を実施します。
離島・地域活性化プロジェクト ふれあいアイランドの形成推進事業 等	交流人口の拡大を通じた活力ある地域社会形成のため、本県離島の自然や文化等を生かした島外との交流・連携を促進する取組のほか、県全体の買物弱者対策を推進するため、市町村の取組への支援等を実施します。
ふるさと母校応援プロジェクト	県立学校の課題解決や活性化のため、教育環境の整備や人材育成など特色ある活動を支援します。
県立短期大学応援プロジェクト	魅力ある県立短期大学づくりを推進するため、国際化、情報化などの時代の要請に対応するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指した教育内容の充実などを図ります。

鹿児島県当初予算額・地方財政計画額の推移

鹿児島県当初予算額の推移

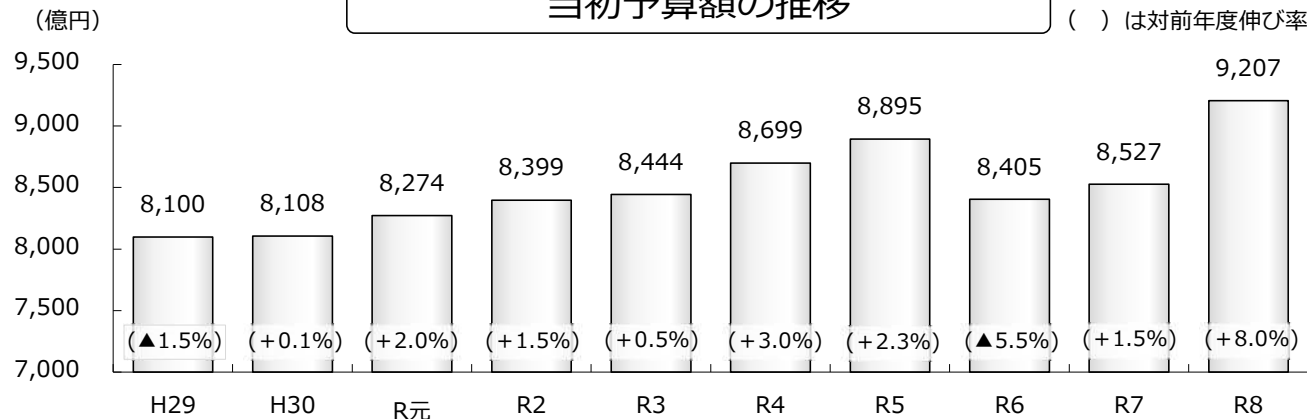
年度	当初予算額（百万円）	対前年度 伸率	
平成 13 年度	979,995	1.3%	
14	934,500	△4.6%	←財政改革プログラム 初年度
15	899,360	△3.8%	
16	857,087	△4.7%	
17	820,602	△4.3%	←県政刷新大綱 初年度
18	806,827	△1.7%	
19	792,033	△1.8%	
20	772,248	△2.5%	
21	772,636	0.1%	
22	773,805	0.2%	
23	777,118	0.4%	
24	781,500	0.6%	←行財政運営戦略 初年度
25	784,105	0.3%	
26	788,284	0.5%	
27	814,313	3.3%	
28	822,457	1.0%	
29	809,969	△1.5%	
30	810,762	0.1%	
令和 元 年度	827,373	2.0%	
2	839,853	1.5%	
3	844,375	0.5%	
4	869,903	3.0%	←行財政運営指針 初年度
5	889,496	2.3%	
6	840,510	△5.5%	
7	852,734	1.5%	
8	920,724	8.0%	

地方財政計画額の推移

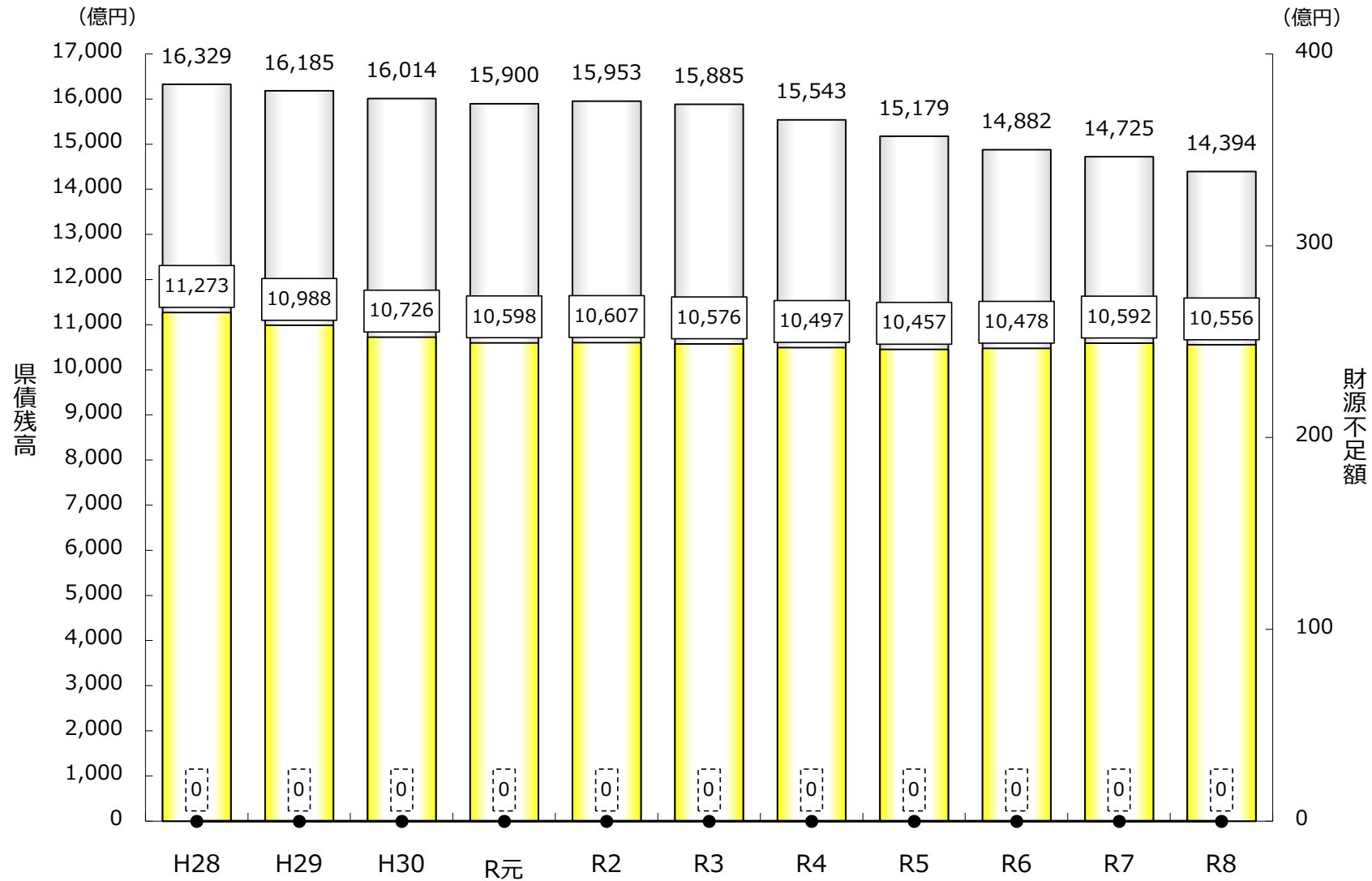
年度	地方財政計画額（億円）	対前年度 伸率
平成 13 年度	893,071	0.4%
14	875,666	△1.9%
15	862,107	△1.5%
16	846,669	△1.8%
17	837,687	△1.1%
18	831,508	△0.7%
19	831,261	0.0%
20	834,014	0.3%
21	825,557	△1.0%
22	821,268	△0.5%
23	825,054	0.5%
24	818,647	△0.8%
25	819,154	0.1%
26	833,607	1.8%
27	852,710	2.3%
28	857,593	0.6%
29	866,198	1.0%
30	868,973	0.3%
令和 元 年度	895,930	3.1%
2	907,397	1.3%
3	898,060	△1.0%
4	905,918	0.9%
5	920,350	1.6%
6	936,388	1.7%
7	970,644	3.7%
8	約 1,024,400	約 5.5%

(注)1.地方財政計画は、地方交付税法第7条「内閣は、毎年度…翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し…」に基づく。
2.地方財政計画額の平成24年度以降は通常収支分。令和7年度は令和7年度政府予算案等の国会修正反映後。

当初予算額の推移

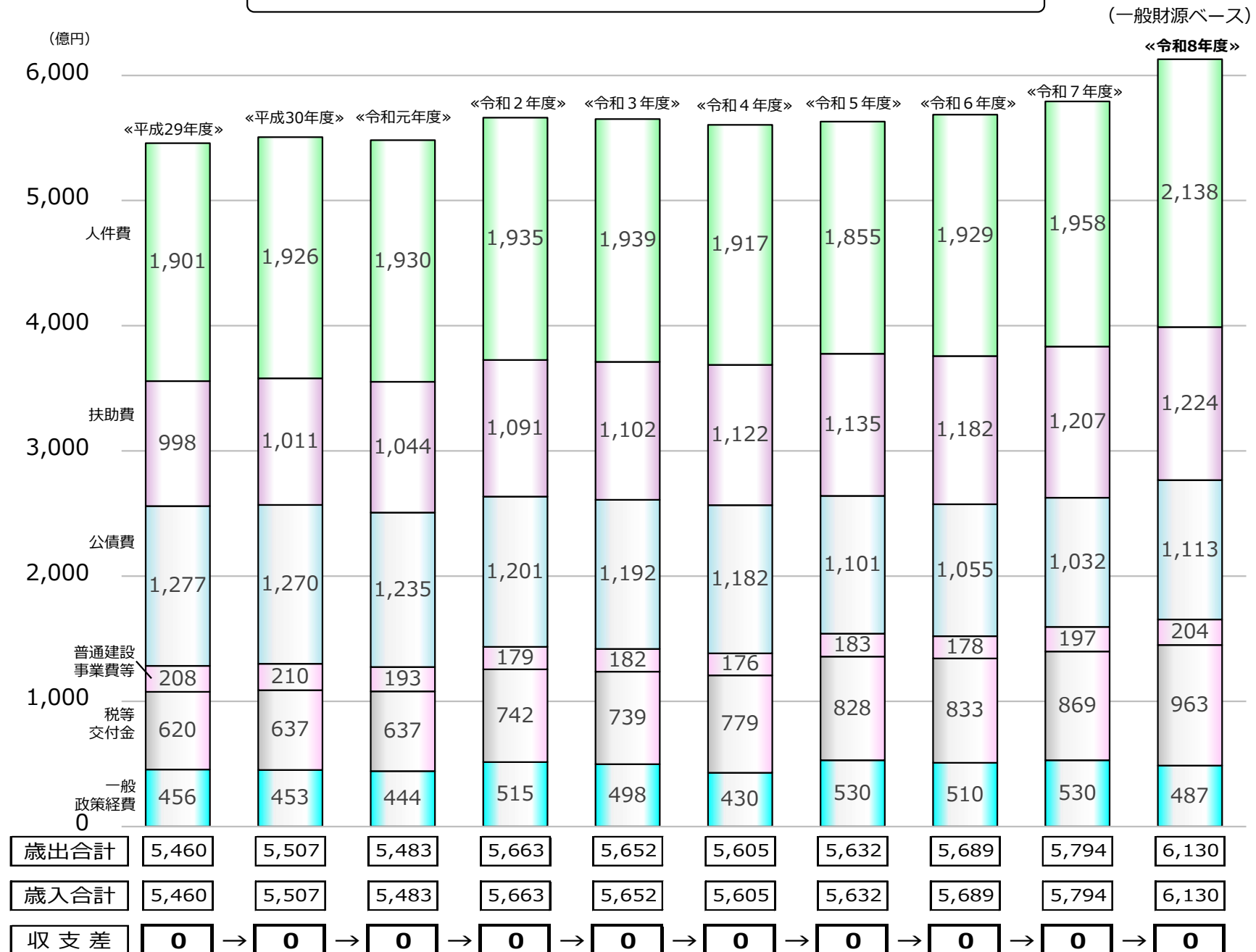


県債残高と財源不足額の推移



※ 県債残高は令和6年度までは決算額、令和7年度は3月補正後見込額、令和8年度は当初予算時点の見込額
 [] は臨時財政対策債、平成19年度以降の減収補填債及び令和2年度の猶予特例債を除いた額

歳出予算（一般財源ベース）の推移



※ 端数処理のため、合計は内訳の計と必ずしも一致しない。